

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6494 URL <http://www.nfk-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 古池 政巳 (TEL) 045(575)8000
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,171	1.6	222	△24.0	217	△27.1	186	△43.8
25年3月期	3,121	7.3	292	44.4	298	42.6	332	73.5
(注) 包括利益	26年3月期		203百万円(△38.5%)		25年3月期		331百万円(46.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	6.08	—	6.3	5.0	7.0
25年3月期	10.82	—	12.3	7.7	9.4
(参考) 持分法投資損益	26年3月期	0百万円	25年3月期	1百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,623	3,029	65.5	98.64
25年3月期	4,073	2,856	70.1	93.00
(参考) 自己資本	26年3月期	3,029百万円	25年3月期	2,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△35	△66	304	1,764
25年3月期	195	59	△18	1,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	30	9.2	1.1
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	30	16.4	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		—	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,300	4.1	250	12.3	250	14.9	200	7.1	6.51

第2四半期連結累計期間の業績については、開示を控えております。これは、年間で業績管理を行っているために通期業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	30,713,342株	25年3月期	30,713,342株
② 期末自己株式数	26年3月期	296株	25年3月期	296株
③ 期中平均株式数	26年3月期	30,713,046株	25年3月期	30,713,046株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	292	△0.7	77	△5.1	80	△5.5	107	△10.1
25年3月期	294	8.2	81	58.4	84	55.0	119	25.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	3.50		—					
25年3月期	3.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	3,339		2,887		86.5		94.03	
25年3月期	3,262		2,793		85.6		90.97	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,887百万円 25年3月期 2,793百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実施の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による大規模な金融緩和政策などを背景に、円高の是正・株価の上昇が継続する中、個人消費や企業の輸出・生産動向等に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、消費税増税による消費低迷への懸念や新興国経済の減速等の世界経済下振れ懸念、原材料価格の上昇など、景気下振れリスクは依然として存在しており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、前連結会計年度に受注した海外向けの大型加熱炉の受注に続き、マレーシア向け大型インシネレータの受注獲得など海外向け案件は順調に推移したものの、国内向けの受注については依然として低水準に止まっており、非常に厳しい環境下での事業運営を迫られることとなりました。

このような状況の中、当社グループでは、平成23年8月に策定した「13中期経営計画」に基づき国内外既存顧客への対応の強化、低燃費・低環境負荷を実現する戦略的商品の集中的拡販、新興国への積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるなどの様々な施策を実行してまいりました。これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高31億7千1百万円（前年比1.6%増）、営業利益2億2千2百万円（前年比24.0%減）、経常利益2億1千7百万円（前年比27.1%減）、当期純利益1億8千6百万円（前年比43.8%減）となっております。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当連結会計年度での売上高は31億6千9百万円、営業利益は1億4千6百万円となりました。

事業部門別の売上高につきましては、次のとおりとなります。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、産業用各種燃焼装置や管式加熱炉、石油化学用低NO_xバーナ、各種ガスバーナなどが主力製品となっておりますが、前連結会計年度に受注した海外向け大型加熱炉に続き、当連結会計年度におきましても、海外向け大型のインシネレータの受注があったことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比85.5%増の15億1千万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、非鉄金属熱処理炉、一般熱処理炉及び鋳造炉、回転炉などが主力製品となっております。当連結会計年度におきましては、大型案件がなかったことや、その他の受注についても低調に推移したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比37.8%減の2億3千4百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

ボイラ用機器部門におきましては、ボイラ用低NO_xバーナ、ボイラ用省エネルギー装置、ボイラ用パッケージバーナなどが主力製品となっておりますが、前連結会計年度に比べ大型案件の引き合いが少なく、受注も大幅に減少したことから、当連結会計年度における売上高は前年比50.9%減の2億3千2百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、各種工業炉用バーナ、各種工業炉用低NO_xバーナなどが主力製品となっておりますが、前連結会計年度に好調だった海外向けラジアントチューブバーナが大幅に減少したことから、当連結会計年度における売上高は前年比33.0%減の2億7千7百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、各種ロータリーキルン用バーナ、各種シャフトキルン用バーナなどのほか、熱風発生炉などが主力製品となっておりますが、熱風発生炉の受注が非常に低調だったことにより、当連結会計年度における売上高は前年比37.4%減の1億3千2百万円となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス部門におきましては、子会社の株式会社ファーンレスE Sにおいて受注が順調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比14.6%増の3億9百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、当連結会計年度における売上高は前年比2.5%減の2億8千万円となりました。

[H R S 部門]

H R S 部門におきましては、鉄・鋳鍛鋼産業関係蓄熱バーナシステムが、主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は前年比25.1%減の1億9千2百万円となりました。

② その他

その他の事業につきましては、各子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当連結会計年度での売上高は2億9千2百万円、営業利益は2億5千7百万円となりました。

(次期の見通し)

我が国経済の先行きにつきましては、政府の経済対策並びに金融政策の効果等により、引き続き国内景気の回復が期待される一方で、消費税増税による影響や、世界経済の動向などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な厳しい状況が続くものと考えられます。

このような中、当社グループは、年度計画の実現に向け、さまざまな施策を実行してまいります。以上によりまして、次期の通期連結業績予想につきましては、売上高33億円、営業利益は2億5千万円、経常利益は2億5千万円、当期純利益は2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億4千9百万円増加し46億2千3百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して4億5千5百万円増加し35億4千8百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が1億6千5百万円の増加となったこと、大型案件の売上計上などがあったことなどから、受取手形及び売掛金が2億4千3百万円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して9千3百万円増加し10億7千4百万円となりました。これは、日本ファーマス燃焼技術研究所設立による建物及び構築物、機械装置及び運搬具の増加であります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して3億7千6百万円増加し15億9千4百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して3億8千6百万円増加し11億3千8百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が2億5千1百万円の増加となったこと、海外大型案件に伴い短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して9百万円減少し4億5千5百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上1億8千6百万円などにより、前連結会計年度末と比較して1億7千3百万円増加し30億2千9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前会計年度末と比較して2億2百万円増加し17億6千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3千5百万円(前連結会計年度は1億9千5百万円の獲得)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益2億2千2百万円、減価償却費の計上2千5百万円、売上債権の増加額2億4千3百万円、たな卸資産の増加額5千7百万円、前受金の減少額1億8千4百万円、仕入債務の増加額2億5千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6千6百万円（前連結会計年度は5千9百万円の獲得）となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出1億6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3億4百万円（前連結会計年度は1千8百万円の使用）となりました。これは主として短期借入金が増加額3億3千4百万円、配当金の支払額3千万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	67.9	67.6	68.2	70.1	65.5
時価ベースの自己資本比率	31.3	34.3	52.3	64.8	65.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.1	△71.3	142.5	67.6	△1,500.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	148.9	△134.3	48.7	148.9	△7.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにして計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題の一つに位置づけ、安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な財務基盤を構築すべく株主資本の充実を図りながら、収益動向とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき、財務状況並びに業績などを総合的に勘案し、1株当たり1円の期末配当を実施することといたしました。

また、次期の配当につきましても、期末配当1円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 経済情勢及び景気動向について

当社グループの中核事業は国内外の鉄鋼、自動車、産業機械、紙・パルプ、石油化学などの産業に従事する企業に燃焼関連の設備を提供することです。これらの産業における設備需要が、総需要の減少、金利上昇などのマクロ要因や、コストの上昇、競争激化などのミクロ要因やその他の理由によって低下した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 資材等の調達について

当社グループの製品には鉄鋼などの金属製品を用いた機械部品がコストの中で大きな要因を占めています。原油高騰や為替相場の変動、その他の理由により仕入先においてコストが上昇した場合、当社の製品コストも上昇する可能性があり、これが製品価格に転嫁できなければ当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の不具合等について

当社グループの製品は、大部分が顧客のニーズに合わせて開発・製造するものであり、また、競争上従来製品以上の高度な仕様の製品を受注する事例が多くあります。業務においては当社の培った技術力と経験豊富な人材により十分な検討と確認がなされていますが、製造の過程で、検討段階における見積額を上回るコストが発生したり、納入後に不具合が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 競争について

当社グループの業務は、独自の技術に基づき熱処理に関する顧客の高度なニーズに応える製品を供給することで成立しています。同業他社が高度な技術を開発したり、低コストの製品を供給したりすることにより、当社の業績に悪影響を受ける可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループの技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的規制な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似品等を製造、販売するのを防止できない可能性があります。また、他社が類似若しくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。

⑥ 訴訟について

当社グループの国内外の活動に関して訴訟、紛争その他の法的手続きが提起される恐れがあります。当社は現在、提起されている訴訟はございませんが、将来、なんらかの訴訟が提起され、当社に不利な判決が出た場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 地震などの自然災害とインフラの状況について

当社グループは地震などの自然災害や火災・事故などにより、本社及び各拠点などが被害を被った場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に現在の本社社屋は老朽化が進んでおり耐震対策を含む事業継続計画(B C P)の見直しなどを進めております。また、電力供給などのインフラに制約があった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

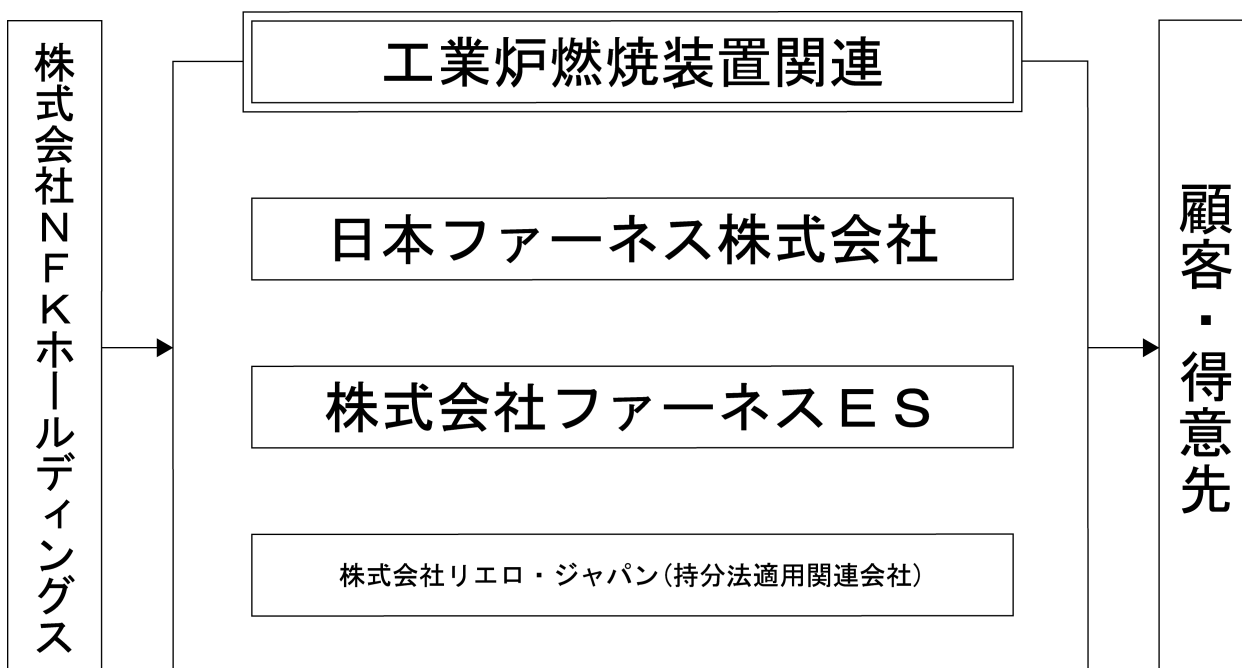
⑧ 為替相場の変動について

当社グループでは、連結売上高に占める海外売上高比率が増加する一方、製造コスト削減のために海外からの部品調達についても増加傾向にあります。為替相場の大幅な変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



(注) 1. 株式会社リエロ・ジャパンは持分法適用関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年培った燃焼技術を基に、絶え間ない努力とチャレンジによって、最先端技術を社会に提供し、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献するとともに、株主の皆様は勿論、企業を支えるお客様や取引先、社員、地域社会等の全てのステークホルダーの繁栄を目指して事業活動を行います。

また、当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化並びにコンプライアンスの徹底を絶えず念頭において経営革新を推進し、企業の発展に努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上を図るため、年度計画の達成をベースとした黒字経営の維持発展に全力を挙げる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年4月に平成29年3月期(2016年度)を最終年度とする「16中期経営計画」を策定しスタートいたしました。「燃焼装置関連事業の海外展開強化」、「市場ニーズに対応した新商品の開発」、「安定配当の実現」、「コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス重視の徹底」の4つの経営基本方針の具現化に向け、全社を挙げて取り組んでまいり所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

① 工業炉燃焼装置関連事業の強化

当社グループのコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業の強化は、当社経営基本方針の最重要課題と位置づけており、市場ニーズに対応する新商品開発と海外市場への販売強化を推進することにより、持続的な企業価値の向上を目指します。

② 環境関連事業への取り組み

エネルギー効率の改善やクリーンエネルギーへの転換等、CO₂削減による地球環境の保全は、企業の重要な責務として認識しております。当社グループが長年に渡り培った技術を応用することで、企業としての可能性の追求と循環型社会の実現への一助を目指します。

③ リスクマネジメントの強化

近年の事業環境下では、想定を上回る規模の自然災害の発生などにより事業継続計画(BCP)の重要性が非常に増しております。当社では大規模な災害が発生した場合でも、被害を最小限にとどめ、復旧までの時間を最小限におさえて業務を継続できるよう、業務インフラ、緊急時連絡体制、本社屋をはじめとする各設備の見直しを行い、多目的な観点から事業継続計画(BCP)を作成して定期的な見直しを行ってまいります。

④ コンプライアンスに徹した透明性の高い経営

当社グループは、あらゆる法令や諸規則を遵守し、高い自己規律に基づく健全な業務運営の確保に努めており、これらのコンプライアンスに徹した透明性の高い経営の実現により、全てのステークホルダーから信頼・評価される体制を構築してまいります。

⑤ 人材育成制度の改革

事業を遂行する上で人材は最も重要な経営資源であるとの認識のもと、人材育成制度の改革を行い、今後の当社グループの礎となる人材の育成に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,908	1,764,367
受取手形及び売掛金	1,201,933	1,445,435
仕掛品	85,390	127,335
原材料及び貯蔵品	156,131	171,569
繰延税金資産	39,051	34,925
その他	12,071	5,009
貸倒引当金	△813	-
流動資産合計	3,092,672	3,548,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	466,779	499,839
減価償却累計額	△384,858	△394,016
建物及び構築物(純額)	81,921	105,822
機械装置及び運搬具	72,504	143,685
減価償却累計額	△67,241	△75,757
機械装置及び運搬具(純額)	5,262	67,928
土地	703,022	703,022
建設仮勘定	24,483	-
その他	162,020	166,442
減価償却累計額	△155,972	△158,720
その他(純額)	6,048	7,722
有形固定資産合計	820,738	884,495
無形固定資産		
ソフトウェア	4,112	7,996
無形固定資産合計	4,112	7,996
投資その他の資産		
投資有価証券	106,777	135,815
長期貸付金	5,189	5,899
繰延税金資産	1,097	-
保険積立金	30,422	26,509
差入保証金	36,349	36,349
破産更生債権等	30,650	30,050
その他	11,100	12,620
貸倒引当金	△65,537	△64,937
投資その他の資産合計	156,048	182,306
固定資産合計	980,899	1,074,798
資産合計	4,073,572	4,623,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	350,627	601,943
短期借入金	19,650	380,166
1年内返済予定の長期借入金	11,250	-
未払法人税等	22,819	26,086
未払消費税等	7,079	3,913
賞与引当金	72,265	63,814
完成工事補償引当金	-	2,561
工事損失引当金	11,269	-
前受金	192,419	7,514
その他	65,101	52,910
流動負債合計	752,482	1,138,911
固定負債		
繰延税金負債	221	3,281
再評価に係る繰延税金負債	228,821	228,821
退職給付引当金	217,075	-
退職給付に係る負債	-	202,204
役員退職慰労引当金	16,750	19,583
長期預り金	1,988	1,235
固定負債合計	464,856	455,126
負債合計	1,217,339	1,594,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	266,172	422,187
自己株式	△195	△195
株主資本合計	2,437,789	2,593,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,147	21,302
土地再評価差額金	414,296	414,296
その他の包括利益累計額合計	418,443	435,598
純資産合計	2,856,232	3,029,403
負債純資産合計	4,073,572	4,623,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,121,602	3,171,278
売上原価	2,220,172	2,278,645
売上総利益	901,430	892,632
販売費及び一般管理費	608,542	669,987
営業利益	292,888	222,645
営業外収益		
受取利息	577	418
受取配当金	2,038	2,489
仕入割引	1,560	1,192
持分法による投資利益	1,253	222
貸倒引当金戻入額	600	1,413
その他	1,230	1,198
営業外収益合計	7,260	6,934
営業外費用		
支払利息	1,113	4,394
手形売却損	197	166
為替差損	274	7,413
その他	153	99
営業外費用合計	1,737	12,073
経常利益	298,411	217,506
特別利益		
保険解約益	20,196	4,580
特別利益合計	20,196	4,580
特別損失		
固定資産除却損	138	27
投資有価証券評価損	4,425	-
投資有価証券売却損	1,158	-
関係会社株式売却損	1,542	-
特別損失合計	7,264	27
税金等調整前当期純利益	311,343	222,059
法人税、住民税及び事業税	25,716	35,162
法人税等還付税額	△2,430	△585
法人税等調整額	△44,185	754
法人税等合計	△20,899	35,330
少数株主損益調整前当期純利益	332,242	186,728
当期純利益	332,242	186,728

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	332,242	186,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△561	17,155
その他の包括利益合計	△561	17,155
包括利益	331,681	203,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,681	203,883
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,532	40,280	△66,069	△195	2,105,547
当期変動額					
当期純利益			332,242		332,242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	332,242	—	332,242
当期末残高	2,131,532	40,280	266,172	△195	2,437,789

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,708	414,296	419,004	2,524,551
当期変動額				
当期純利益				332,242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△561	—	△561	△561
当期変動額合計	△561	—	△561	331,681
当期末残高	4,147	414,296	418,443	2,856,232

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,532	40,280	266,172	△195	2,437,789
当期変動額					
剰余金の配当			△30,713		△30,713
当期純利益			186,728		186,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	156,015	—	156,015
当期末残高	2,131,532	40,280	422,187	△195	2,593,804

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,147	414,296	418,443	2,856,232
当期変動額				
剰余金の配当				△30,713
当期純利益				186,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,155	—	17,155	17,155
当期変動額合計	17,155	—	17,155	173,170
当期末残高	21,302	414,296	435,598	3,029,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	311,343	222,059
減価償却費	16,269	25,711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△318	△1,413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,440	△8,451
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,161	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△14,870
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,000	2,833
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△10,524	2,561
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10,148	△11,269
受取利息及び受取配当金	△2,615	△2,907
支払利息	1,113	4,394
為替差損益 (△は益)	274	13,404
持分法による投資損益 (△は益)	△1,253	△222
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,425	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,158	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,542	-
固定資産除却損	138	27
保険解約損益 (△は益)	△20,196	△4,580
売上債権の増減額 (△は増加)	△325,421	△243,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	173,018	△57,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,787	251,315
前受金の増減額 (△は減少)	53,272	△184,905
その他	△30,177	△313
小計	205,262	△7,512
利息及び配当金の受取額	2,620	3,038
利息の支払額	△1,147	△1,013
法人税等の支払額	△15,248	△32,938
法人税等の還付額	3,579	3,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,067	△35,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	25,787	35,054
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,171	△106,967
投資有価証券の取得による支出	△4,075	△4,261
投資有価証券の売却による収入	3,073	-
貸付けによる支出	△320	△1,000
貸付金の回収による収入	596	289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,410	-
保険積立金の解約による収入	53,095	12,523
その他	△4,180	△2,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,215	△66,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,300	334,812
長期借入金の返済による支出	△11,250	-
配当金の支払額	-	△30,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,550	304,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	1,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,670	202,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,784	1,561,454
現金及び現金同等物の期末残高	1,561,454	1,764,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

日本ファーンエス株式会社
株式会社ファーンエスE S

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

(2) 会社等の名称

株式会社リエロ・ジャパン

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

その他 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
株式交付費
支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金
完成工事の補償損失に備えるため、将来の発生が予想される補償損失額を各案件別に見積り計上しております。
- ④ 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高の収益計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び金利スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「リース資産」974千円、「その他」5,074千円は、「その他」6,048千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」1,023千円、「その他」64,078千円は、「その他」65,101千円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,830千円は、「貸倒引当金戻入額」600千円、「その他」1,230千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」、「各種プラント燃焼装置」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連」として集約し、また一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他」としております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,118,861	2,741	3,121,602	—	3,121,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	291,585	291,585	△291,585	—
計	3,118,861	294,327	3,413,188	△291,585	3,121,602
セグメント利益	213,509	259,381	472,891	△180,002	292,888
セグメント資産	2,646,836	—	2,646,836	1,426,735	4,073,572
その他の項目					
減価償却費	7,244	—	7,244	9,025	16,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,135	—	33,135	809	33,945

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△180,002千円には、セグメント間取引消去△2,385千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,616千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,426,735千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,426,735千円です。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の備品購入額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,169,478	1,800	3,171,278	—	3,171,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	290,341	290,341	△290,341	—
計	3,169,478	292,141	3,461,620	△290,341	3,171,278
セグメント利益	146,188	257,521	403,709	△181,064	222,645
セグメント資産	3,086,837	—	3,086,837	1,536,603	4,623,440
その他の項目					
減価償却費	17,517	—	17,517	8,194	25,711
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,214	—	91,214	2,166	93,380

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△181,064千円には、セグメント間取引消去△1,141千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△179,922千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,536,603千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,536,603千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の情報通信機器購入額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
2,673,868	318,853	128,880	3,121,602

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱化学エンジニアリング株式会社	597,112	工業炉燃焼装置関連
日揮株式会社	582,172	工業炉燃焼装置関連

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	93.00円	98.64円
1株当たり当期純利益金額	10.82円	6.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	332,242	186,728
普通株式に係る当期純利益(千円)	332,242	186,728
普通株式の期中平均株式数(株)	30,713,046	30,713,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,856,232	3,029,403
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,856,232	3,029,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,713,046	30,713,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。